

四半期報告書

(第140期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

住友電気工業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第140期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル）
【電話番号】	大阪 06(6220)大代表4141
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 谷 信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦3丁目9番1号（芝浦ルネサイトタワー）
【電話番号】	東京 03(6722)大代表3100
【事務連絡者氏名】	財務部次長 岡 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第140期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第139期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	588,129	372,106	2,121,978
経常利益(△損失)(百万円)	32,866	△13,955	37,773
四半期(当期)純利益 (△純損失)(百万円)	19,476	△10,307	17,237
純資産額(百万円)	1,118,946	1,027,364	1,014,082
総資産額(百万円)	2,156,404	1,868,455	1,868,174
1株当たり純資産額(円)	1,216.05	1,100.94	1,086.79
1株当たり四半期(当期)純利益 (△純損失)金額(円)	24.69	△12.99	21.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	23.61	—	21.32
自己資本比率(%)	44.5	46.7	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	33,071	24,221	168,509
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△33,544	△23,726	△161,050
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	245	△232	△11,957
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	156,570	147,747	143,946
従業員数(人)	156,855	140,096	152,547

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第140期第1四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等			資金援助 (貸付金)	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	転籍 (人)		
(連結子会社) 住友電工 ウインテック㈱ ※1	滋賀県甲賀市	3,000	電線・機材・ エネルギー関 連事業	100.0	2	3	2	あり	巻線の仕入先
(連結子会社) ユーディナデバ イス㈱ ※2、※3	横浜市栄区	19,499	情報通信関連 事業	100.0	1	4	1	あり	半導体デバイス の仕入先

また、当第1四半期連結会計期間において、提出会社は次の連結子会社を吸収合併した。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等			資金援助 (貸付金)	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	転籍 (人)		
住友電工 ウインテック㈱ ※1	滋賀県甲賀市	3,000	電線・機材・ エネルギー関 連事業	100.0	2	4	1	あり	ワイヤーロード の販売先

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. ※1：平成21年4月1日付けで住友電工ウインテック㈱が営業・企画・海外事業管理を除く事業（開発・製造・購買・物流等）を会社分割制度（新設分割）により設立する新会社に移管するとともに、同日付で提出会社が当該移管後の住友電工ウインテック㈱を吸収合併した。新設分割により設立された新会社の名称は、吸収分割により消滅した会社と同じ「住友電工ウインテック㈱」としている。

3. ※2：特定子会社に該当する。

4. ※3：平成21年8月1日付けで名称を「住友電工デバイス・イノベーション㈱」に変更した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	140,096
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（連結会社外への出向者を除き、連結会社外からの出向者を含む。）である。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	4,597
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員（提出会社から提出会社外への出向者を除き、提出会社外から提出会社への出向者を含む。）である。
2. 従業員数が当第1四半期会計期間において633人増加したのは、主として、電線・機材・エネルギー関連事業においてSEIハイブリッド㈱などを吸収合併したこと、及び、産業素材関連事業において住友電工ハードメタル㈱の営業部門などを吸収分割したことなどによるものである。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する記載は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における業績は、2008年秋からの自動車市場の急激な縮小に伴い、売上高は372,106百万円と前年同四半期連結会計期間対比36.7%の減収、営業損失は14,684百万円（前年同四半期連結会計期間は25,119百万円の営業利益）、経常損失は13,955百万円（前年同四半期連結会計期間は32,866百万円の経常利益）、四半期純損失は10,307百万円（前年同四半期連結会計期間は19,476百万円の四半期純利益）と、前年同四半期連結会計期間対比でいずれも減益となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

1. 事業の種類別セグメント

①自動車関連事業

売上高は、世界的な自動車市場の縮小によりワイヤーハーネスや防振ゴムの需要が減少したため、154,421百万円と前年同四半期連結会計期間対比123,884百万円の減少、営業損失は8,564百万円となった（前年同四半期連結会計期間は14,491百万円の営業利益）。

②情報通信関連事業

売上高は、ネットワークシステム機器の増加やユーティリティデバイスの子会社化により、63,618百万円と前年同四半期連結会計期間対比2,770百万円の増加、営業利益は1,462百万円と前年同四半期連結会計期間対比で2,870百万円増加した。なお、工事受注高は21,160百万円と前年同四半期連結会計期間対比で3,204百万円減少した。

③エレクトロニクス関連事業

売上高は、電子ワイヤーやフレキシブルプリント回路（FPC）、化合物半導体などの減少により、33,653百万円と前年同四半期連結会計期間対比16,415百万円の減少、営業損失は2,085百万円となった（前年同四半期連結会計期間は2,452百万円の営業利益）。

④電線・機材・エネルギー関連事業

売上高は、銅価の下落、巻線の減少やプラント関連の減少などで、87,728百万円と前年同四半期連結会計期間対比50,592百万円の減少、営業損失は1,684百万円となった（前年同四半期連結会計期間は2,854百万円の営業利益）。なお、工事・プラント受注高は40,915百万円と前年同四半期連結会計期間対比で27,162百万円減少した。

⑤産業素材関連事業他

売上高は、粉末合金・ダイヤモンド製品や焼結製品などの減少により、45,531百万円と前年同四半期連結会計期間対比で34,846百万円の減少、営業損失は3,862百万円となった（前年同四半期連結会計期間は6,670百万円の営業利益）。

2. 所在地別セグメント

日本については、急激な需要の減少などにより、売上高は298,773百万円と前年同四半期連結会計期間対比で141,343百万円の減少、営業損失は8,635百万円となった（前年同四半期連結会計期間は12,244百万円の営業利益）。

米州は、自動車需要の落ち込みなどにより、売上高は37,734百万円と前年同四半期連結会計期間対比で

39,418百万円の減少、営業損失は4,094百万円となった（前年同四半期連結会計期間は3,213百万円の営業利益）。

アジアは、自動車関連需要の落ち込みなどにより、売上高は79,312百万円と前年同四半期連結会計期間対比55,100百万円の減少、営業損失は1,011百万円となった（前年同四半期連結会計期間は7,771百万円の営業利益）。

欧州その他の地域は、自動車需要の落ち込みなどにより、売上高は30,990百万円と前年同四半期連結会計期間対比35,725百万円の減少、営業損失は1,592百万円となった（前年同四半期連結会計期間は1,417百万円の営業利益）。

また、海外売上高は、急激な需要の減少などにより、137,370百万円と前年同四半期連結会計期間対比101,234百万円の減少となった。連結売上高に占める割合は36.9%と前年同四半期連結会計期間対比3.7ポイント低下している。なお、当第1四半期連結会計期間の海外売上高を地域別にみると米州が38,052百万円（対連結売上高比率10.2%）、アジアが66,143百万円（対連結売上高比率17.8%）、欧州その他の地域は33,175百万円（対連結売上高比率8.9%）となっている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より3,801百万円（2.6%）増加し、147,747百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、24,221百万円（前年同四半期連結会計期間比8,850百万円の収入減少）となった。これは、税金等調整前四半期純損失13,259百万円や減価償却費24,888百万円、売上債権の減少額46,746百万円、たな卸資産の減少額21,582百万円などから、仕入債務の減少額43,768百万円や法人税等の支払額9,291百万円などを差し引いたことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、23,726百万円（前年同四半期連結会計期間比9,818百万円の支出減少）となった。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出25,210百万円や、投資有価証券や子会社株式の取得による支出などがあった一方、優先出資証券の償還による収入10,000百万円や投資有価証券の売却による収入5,717百万円があったことなどによるものである。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、495百万円のプラス（前年同四半期連結会計期間は473百万円のマイナス）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果、資金は232百万円減少（前年同四半期連結会計期間は245百万円の増加）した。これは、社債の償還や配当支払を実施し、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの返済の一方、長期借入を実施したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18,093百万円である。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結会計期間において、各事業セグメントの売上高・営業利益又は営業損失に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりである。

自動車関連事業については、世界的な自動車市場の急激な縮小が減収減益要因となった。情報通信関連事業については、ネットワークシステム機器の増加などが増収増益要因となった。エレクトロニクス関連事業については、電子ワイヤーやフレキシブルプリント回路（FPC）、化合物半導体などの減少が減収減益要因となった。電線・機材・エネルギー関連事業は銅価の下落や巻線の減少などが減収減益要因となった。産業素材関連事業他は粉末合金・ダイヤ製品や焼結製品などの減少が減収減益要因となった。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間における資金の状況は下記のとおりである。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローで24,221百万円の資金を獲得した。これは、税金等調整前四半期純損失13,259百万円と減価償却費24,888百万円の合計、即ち事業の生み出したキャッシュ・フローが11,629百万円あり、これに運転資金の増減や法人税等を支払った結果である。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、23,726百万円の資金を使用した。これは設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出25,210百万円や、投資有価証券や子会社株式の取得による支出があった一方、優先出資

証券の償還による収入10,000百万円や投資有価証券の売却による収入5,717百万円などによるものである。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、495百万円のプラスになった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、232百万円の資金の減少となった。これは、社債の償還や配当支払を実施し、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの返済の一方、長期借入を実施したことなどによるものである。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3,801百万円(2.6%)増加し、147,747百万円となった。また、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債は423,639百万円と前連結会計年度末比18,162百万円増加し、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比14,361百万円増加し275,892百万円となった。

(注) 本報告書の「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」までの金額には、特に記載のない限り消費税等は含まれない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	793,940,571	793,940,571	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	793,940,571	793,940,571	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	793,941	—	99,737	—	177,660

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

(平成21年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 755,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 792,779,200	7,927,751	同上
単元未満株式	普通株式 406,071	—	—
発行済株式総数	793,940,571	—	—
総株主の議決権	—	7,927,751	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が4,100株含まれているが、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権41個は含まれていない。

② 【自己株式等】

(平成21年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	584,000	—	584,000	0.07
大電株式会社	福岡県久留米市南 2丁目15番1号	1,500	143,200	144,700	0.02
株式会社 テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀 3丁目3番17号	26,600	—	26,600	0.00
計	—	612,100	143,200	755,300	0.09

(注) 各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、住電共栄会(大阪市中央区北浜4丁目5番33号)名義になっている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	992	1,089	1,103
最低(円)	816	896	951

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものを示す。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,964	131,239
受取手形及び売掛金	339,943	371,309
有価証券	33,500	13,500
たな卸資産	*2 261,628	*2 268,078
その他	87,019	87,886
貸倒引当金	△3,145	△3,199
流動資産合計	836,909	868,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	209,909	194,707
機械装置及び運搬具（純額）	211,546	208,702
工具、器具及び備品（純額）	31,057	30,294
その他（純額）	106,551	107,613
有形固定資産合計	*3 559,063	*3 541,316
無形固定資産		
のれん	7,972	6,547
その他	24,172	23,450
無形固定資産合計	32,144	29,997
投資その他の資産		
投資有価証券	329,992	318,441
その他	113,155	112,406
貸倒引当金	△2,808	△2,799
投資その他の資産合計	440,339	428,048
固定資産合計	1,031,546	999,361
資産合計	1,868,455	1,868,174

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,446	215,693
短期借入金	157,590	164,304
コマーシャル・ペーパー	—	14,997
1年内償還予定の社債	33,000	27,000
未払法人税等	4,796	9,418
引当金	1,591	2,307
その他	123,421	121,503
流動負債合計	502,844	555,222
固定負債		
社債	125,000	138,000
長期借入金	107,225	60,407
退職給付引当金	30,138	26,728
その他の引当金	1,691	1,832
その他	74,193	71,903
固定負債合計	338,247	298,870
負債合計	841,091	854,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	605,772	622,186
自己株式	△615	△612
株主資本合計	875,914	892,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,054	31,514
繰延ヘッジ損益	339	377
土地再評価差額金	△1,422	△1,422
為替換算調整勘定	△47,573	△60,713
評価・換算差額等合計	△2,602	△30,244
新株予約権	37	37
少数株主持分	154,015	151,958
純資産合計	1,027,364	1,014,082
負債純資産合計	1,868,455	1,868,174

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	588,129	372,106
売上原価	485,977	322,194
売上総利益	102,152	49,912
販売費及び一般管理費	※1 77,033	※1 64,596
営業利益又は営業損失(△)	25,119	△14,684
営業外収益		
受取利息	550	285
受取配当金	2,558	2,258
持分法による投資利益	4,471	—
その他	4,200	3,200
営業外収益合計	11,779	5,743
営業外費用		
支払利息	2,332	1,921
持分法による投資損失	—	107
その他	1,700	2,986
営業外費用合計	4,032	5,014
経常利益又は経常損失(△)	32,866	△13,955
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,687
特別利益合計	—	1,687
特別損失		
固定資産除却損	323	167
事業構造改善費用	—	※2 824
特別損失合計	323	991
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32,543	△13,259
法人税、住民税及び事業税	9,233	2,997
法人税等調整額	248	△6,321
法人税等合計	9,481	△3,324
少数株主利益	3,586	372
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,476	△10,307

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32,543	△13,259
減価償却費	27,590	24,888
のれん償却額	634	543
受取利息及び受取配当金	△3,108	△2,543
支払利息	2,332	1,921
持分法による投資損益(△は益)	△4,471	107
固定資産除却損	323	167
売上債権の増減額(△は増加)	32,723	46,746
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,649	21,582
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,760	△43,768
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,578	△386
その他	△2,865	△4,003
小計	52,714	31,995
利息及び配当金の受取額	3,344	3,033
利息の支払額	△2,250	△1,516
法人税等の支払額	△20,737	△9,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,071	24,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△29,073	△25,210
有形固定資産の売却による収入	194	718
投資有価証券の取得による支出	△368	△4,699
投資有価証券の売却による収入	125	5,717
子会社株式の取得による支出	—	△2,281
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,037
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△12	—
長期貸付けによる支出	△27	△120
長期貸付金の回収による収入	175	65
短期貸付金の増減額(△は増加)	△34	283
その他	△4,524	△1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,544	△23,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,883	△17,992
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	△14,997
長期借入れによる収入	7	47,315
長期借入金の返済による支出	△2,574	△548
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△15,000	△7,000
少数株主からの払込みによる収入	443	—
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△7,889	△5,553
少数株主への配当金の支払額	△1,594	△1,356
その他	△30	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	245	△232

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,155	2,870
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	927	3,133
現金及び現金同等物の期首残高	151,778	143,946
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,865	668
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 156,570	※ 147,747

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、重慶津住汽車線東有限公司他2社は相対的重要性が増した、または、新たに設立したため、ユーディナデバイス株式会社及びその子会社2社は、ユーディナデバイス株式会社が株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めている。</p> <p>一方、当第1四半期連結会計期間において、SEIハイブリッド株式会社他1社は合併のため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 297社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>①持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、ユーディナデバイス株式会社の株式の追加取得により新たに子会社となった、ユーディナデバイス ユーエスエー インク他3社は、相対的重要性を勘案し、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>一方、当第1四半期連結会計期間より、重慶津住汽車線東有限公司は連結の範囲に含められたため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、ユーディナデバイス株式会社は連結の範囲に含められたため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 35社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間において着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これに伴う売上高、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に含めて掲記していた「子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記している。 なお、前第1四半期連結累計期間において、「投資有価証券の取得による支出」に含まれている「子会社株式の取得による支出」の額は、136百万円である。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。 また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っている。 なお、当社及び一部の連結子会社は、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表額で計上している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。 なお、一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定している場合、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定している。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <p>(1) 保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ジェイ・パワーシステムズ</td> <td style="text-align: right;">5,465 (5,465)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td style="text-align: right;">2,110 (2,110)</td> </tr> <tr> <td>その他11社</td> <td style="text-align: right;">2,519 (2,135)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,094 (9,710)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精密焼結合金 (無錫) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">372 (372)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">311 (311)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">683 (683)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスイーアイ インター コネクト プロダクツ ベトナム</td> <td style="text-align: right;">566 (566)</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">49 (49)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">615 (615)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">68,653百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">113,234</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">79,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,131,367百万円</p>	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	㈱ジェイ・パワーシステムズ	5,465 (5,465)	従業員 (財形銀行融資等)	2,110 (2,110)	その他11社	2,519 (2,135)	合計	10,094 (9,710)	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	精密焼結合金 (無錫) 有限公司	372 (372)	その他4社	311 (311)	合計	683 (683)	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	エスイーアイ インター コネクト プロダクツ ベトナム	566 (566)	その他3社	49 (49)	合計	615 (615)	商品及び製品	68,653百万円	仕掛品	113,234	原材料及び貯蔵品	79,741	<p>1. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <p>(1) 保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ジェイ・パワーシステムズ</td> <td style="text-align: right;">5,470 (5,470)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td style="text-align: right;">2,180 (2,180)</td> </tr> <tr> <td>その他10社</td> <td style="text-align: right;">2,120 (1,735)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,770 (9,385)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精密焼結合金 (無錫) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">422 (422)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">342 (342)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">764 (764)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住友電工 (蘇州) 光電子器件有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,915 (1,915)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">603 (603)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,518 (2,518)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">72,505百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">107,307</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">88,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,079,495百万円</p>	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	㈱ジェイ・パワーシステムズ	5,470 (5,470)	従業員 (財形銀行融資等)	2,180 (2,180)	その他10社	2,120 (1,735)	合計	9,770 (9,385)	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	精密焼結合金 (無錫) 有限公司	422 (422)	その他4社	342 (342)	合計	764 (764)	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	住友電工 (蘇州) 光電子器件有限公司	1,915 (1,915)	その他4社	603 (603)	合計	2,518 (2,518)	商品及び製品	72,505百万円	仕掛品	107,307	原材料及び貯蔵品	88,266
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																
㈱ジェイ・パワーシステムズ	5,465 (5,465)																																																																
従業員 (財形銀行融資等)	2,110 (2,110)																																																																
その他11社	2,519 (2,135)																																																																
合計	10,094 (9,710)																																																																
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																
精密焼結合金 (無錫) 有限公司	372 (372)																																																																
その他4社	311 (311)																																																																
合計	683 (683)																																																																
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																
エスイーアイ インター コネクト プロダクツ ベトナム	566 (566)																																																																
その他3社	49 (49)																																																																
合計	615 (615)																																																																
商品及び製品	68,653百万円																																																																
仕掛品	113,234																																																																
原材料及び貯蔵品	79,741																																																																
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																
㈱ジェイ・パワーシステムズ	5,470 (5,470)																																																																
従業員 (財形銀行融資等)	2,180 (2,180)																																																																
その他10社	2,120 (1,735)																																																																
合計	9,770 (9,385)																																																																
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																
精密焼結合金 (無錫) 有限公司	422 (422)																																																																
その他4社	342 (342)																																																																
合計	764 (764)																																																																
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																
住友電工 (蘇州) 光電子器件有限公司	1,915 (1,915)																																																																
その他4社	603 (603)																																																																
合計	2,518 (2,518)																																																																
商品及び製品	72,505百万円																																																																
仕掛品	107,307																																																																
原材料及び貯蔵品	88,266																																																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造費、運送費及び販売諸経費 15,286百万円 給料手当及び福利費 26,157 退職給付費用 2,048 研究開発費 9,923 2. —	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造費、運送費及び販売諸経費 9,996百万円 給料手当及び福利費 24,153 退職給付費用 2,550 研究開発費 8,431 ※2. 事業構造改善費用は、一部の連結子会社で事業構造改善の一環として実施した、海外の自動車関連事業での生産拠点の再編に伴うものであり、内容は特別退職金824百万円である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 149,071百万円 有価証券勘定 8,700 譲渡性預金を除く 有価証券勘定 △1,000 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △201 現金及び現金同等物 156,570	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 117,964百万円 有価証券勘定 33,500 譲渡性預金を除く 有価証券勘定 △3,500 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △217 現金及び現金同等物 147,747

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 793,941千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 698千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 連結子会社 37百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,553	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	277,641	59,101	46,849	133,436	71,102	588,129	—	588,129
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	664	1,747	3,219	4,884	9,275	19,789	(19,789)	—
計	278,305	60,848	50,068	138,320	80,377	607,918	(19,789)	588,129
営業利益又は営業損失(△)	14,491	△1,408	2,452	2,854	6,670	25,059	60	25,119

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	154,112	63,343	31,733	84,274	38,644	372,106	—	372,106
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	309	275	1,920	3,454	6,887	12,845	(12,845)	—
計	154,421	63,618	33,653	87,728	45,531	384,951	(12,845)	372,106
営業利益又は営業損失(△)	△8,564	1,462	△2,085	△1,684	△3,862	△14,733	49	△14,684

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に合わせて5つに区分した。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・半導体レーザなどの光通信関連部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器(GE-PON・CDN関連製品等)・交通制御などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジニアリング
- (3) エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) 電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体
- (5) 産業素材関連事業他……………P C鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、「自動車関連事業」で2,134百万円、「エレクトロニクス関連事業」で65百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で62百万円、「産業素材関連事業他」で242百万円、それぞれ減少し、営業損失が、「情報通信関連事業」で493百万円増加している。

また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より移動平均法又は総平均法により算定している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、「自動車関連事業」で2,751百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で137百万円、「産業素材関連事業他」で182百万円、それぞれ増加し、「エレクトロニクス関連事業」で21百万円減少している。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これに伴う、各セグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微である。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

前第1四半期連結累計期間

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業利益が、「自動車関連事業」で376百万円、「エレクトロニクス関連事業」で84百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で146百万円、「産業素材関連事業他」で12百万円、それぞれ減少し、営業損失が、「情報通信関連事業」で104百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	361,222	74,255	86,573	66,079	588,129	—	588,129
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,894	2,897	47,839	636	130,266	(130,266)	—
計	440,116	77,152	134,412	66,715	718,395	(130,266)	588,129
営業利益	12,244	3,213	7,771	1,417	24,645	474	25,119

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	252,538	36,456	52,504	30,608	372,106	—	372,106
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,235	1,278	26,808	382	74,703	(74,703)	—
計	298,773	37,734	79,312	30,990	446,809	(74,703)	372,106
営業損失(△)	△8,635	△4,094	△1,011	△1,592	△15,332	648	△14,684

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) アジア……………中国等
- (3) 欧州その他…ドイツ、イギリス等

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、「日本」で2,867百万円、「アジア」で2百万円、「欧州その他」で127百万円、それぞれ減少している。

また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より移動平均法又は総平均法により算定している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が「日本」で3,049百万円増加している。

- (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これに伴う、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

前第1四半期連結累計期間

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業利益が「日本」で722百万円減少している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高（百万円）	74,365	95,382	68,857	238,604
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	588,129
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.7	16.2	11.7	40.6

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高（百万円）	38,052	66,143	33,175	137,370
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	372,106
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.2	17.8	8.9	36.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) アジア……………中国等

(3) 欧州その他…ドイツ、イタリア、フランス、イギリス等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	34,307	139,861	105,554
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	34,307	139,861	105,554

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,100.94円	1株当たり純資産額 1,086.79円

2. 1株当たり四半期純利益(純損失)金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 24.69円	1株当たり四半期純損失金額 12.99円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 23.61円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益(△純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益(△純損失)金額		
四半期純利益(△純損失)(百万円)	19,476	△10,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△純損失) (百万円)	19,476	△10,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	788,842	793,243
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	17	—
(うち子会社に対する親会社の持分比率 変動等によるもの(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(17)	—
普通株式増加数(千株)	36,941	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3.に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
 2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3.に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、銅等の主要原材料について評価方法を変更している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。